

3-6. 快適な環境

1) 地区管理者インタビュー調査

- ・住民が休養したり、子供の遊び場になる場所は少ない。 ガندان地区、ダンバダルジャ地区近郊に地区のシンボルとなる丘がある。(T. M4-9)

2) 住民アンケート調査

■レクリエーション環境の問題点 (第一次アンケート Q2-5, 複数回答)

- ・全体に高い回答割合を示し、「1. 公園の少なさ」53%、「2. 緑の少なさ」52%、「4. 文化的施設の少なさ」50%を回答者の半数があげている。(G. 3-34, T. M2-15)

■地区内で子供たちがみんなで安全に遊ぶことのできる場所の有無 (第二次アンケート Q4-6)

- ・そのような場所が「ない」が83%を占めている。「ある」は5%にとどまる。(G. 3-34, T. M2-15)

■子供たちに必要な場所 (第二次アンケート Q4-7)

- ・「2. 子供たちの本や玩具があり自由に学習できる場」を62%、「3. 子供たちが安全に遊べる広場」を54%が必要と回答した。ハイラスト地区に特に回答が多い。(G. 3-35, T. M5-73)

3) 本項の要約

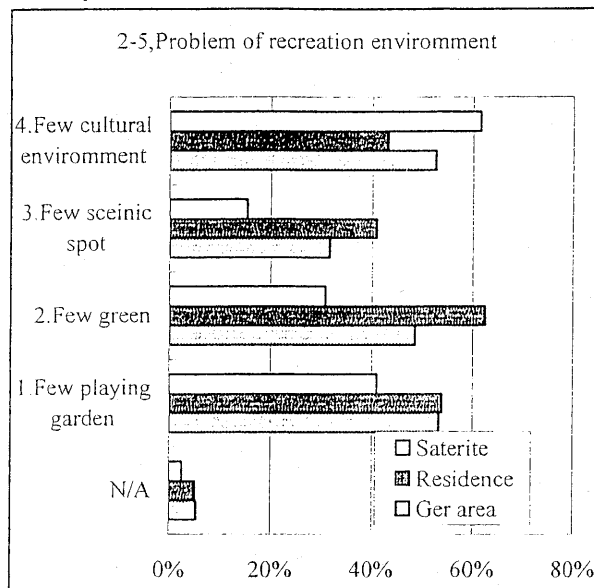
■現状と対応

- ・住民が休養したり、子供の遊び場になる場所は少ない。地区により公園ではなく河川や丘陵などの自然地が夏場の休養地となっている。

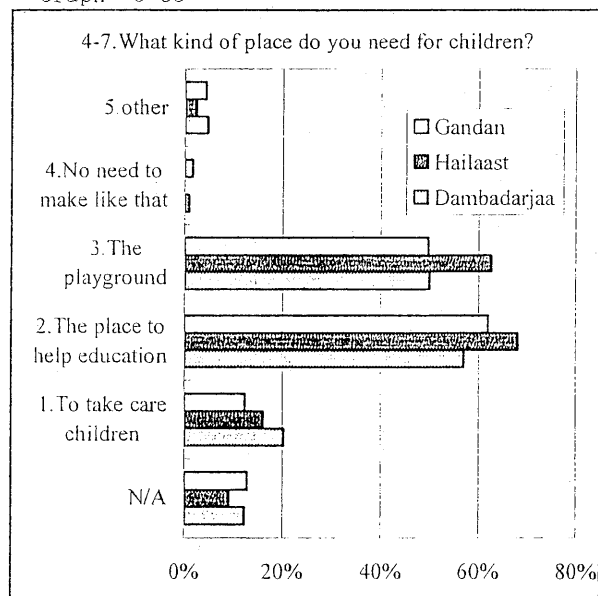
■住民の生活と意向

- ・レクリエーション環境の問題は回答が全般に高く、「公園の少なさ」、「緑の少なさ」、「文化的施設の少なさ」を半数があげている。
- ・地区内で子供たちがみんなで安全に遊ぶことのできる場所は「ない」が83%で「ある」は5%にとどまっている。これから子供たちに必要な場所として「子供たちの本や玩具があり自由に学習できる場」、「子供たちが安全に遊べる広場」が必要とされている。

Graph 3-34



Graph 3-35



3-7. 教育環境

1) 関連機関ヒアリング調査

■教育施設の整備 (Education Dept. of the Capital city)

- ・市内の学校数は101校、うちゲル地域の中学校は27校である。
- ・ゲル地域では人口の増加に施設が追いつかずどこも施設が足りない状況にある。バヤンホショーの北、ダンバダルジャー地区では640人の学校に2300人の生徒が通う過密の状態にあり、南側のダリヒ地区には学校がないことから2地区の間(2km)に、また市北東ウイラスタイ地区小学校定員900人の学校の児童2800人になり限界に近い。これらの場所に学校の増設、新設が必要である。
- ・教育施設の誘致距離や人口に対する必要施設数の基準はあるが、今は施設が計画的につくれないこともあり、守られていない。学校、幼稚園ともに児童の過密が進み誘致距離は場所により5kmにもなっている。

■関連計画

- ①教育施設整備計画 (JICA)
- ②学校、幼稚園整備プロジェクト (ワールドビジョン)

2) 地区管理者インタビュー調査

■学校

ゲル地域には学校が少なく、また生徒が過密している傾向がある。遠くまで通う子供も多い。

■幼稚園

幼稚園は子供の数に対してまったく数が足りていない。(T. M4-8)

3) 住民アンケート調査

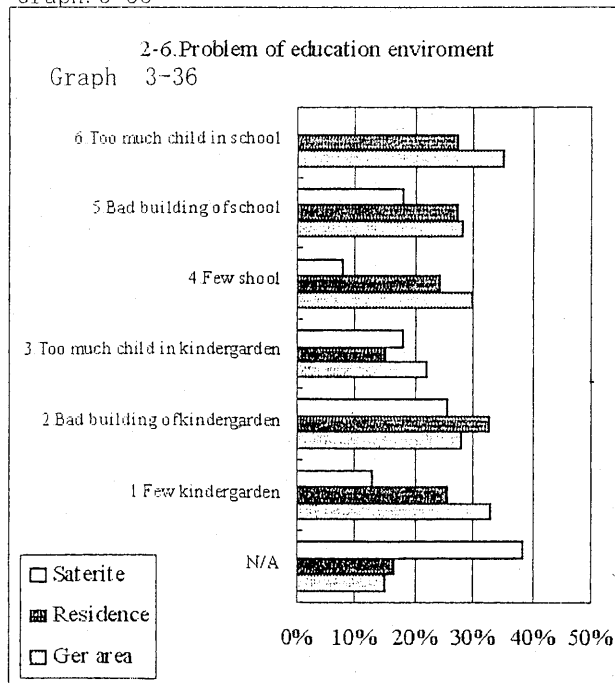
■教育環境の問題点 (第一次アンケート Q2-6, 複数回答)

- ・幼稚園と小学校の施設の少なさ、施設の老朽化、教室内の子供の多さを設問にしたところ、ほぼ全ての項目で30%前後の回答を示し、全般に問題があることが伺えた。アパート地区に比べ、ゲル地区において幼稚園、学校施設の少なさがそれぞれ36%、33%を示し多い。(G. 3-36, T. M2-16)

■6歳以下の子供の保育所や幼稚園への通園 (第二次アンケート Q4-1)

- ・「無回答」と「3.6歳以下の子供はいない」をさしひくと35%が通園の有無を回答した。通園の有無を回答した回答者のみで集計しなおすと、34%が「1. 全て通っている」、66%が「2. 通っていない子供がいる」となった。

Graph. 3-36



(G. 3-36, T. M5-67)

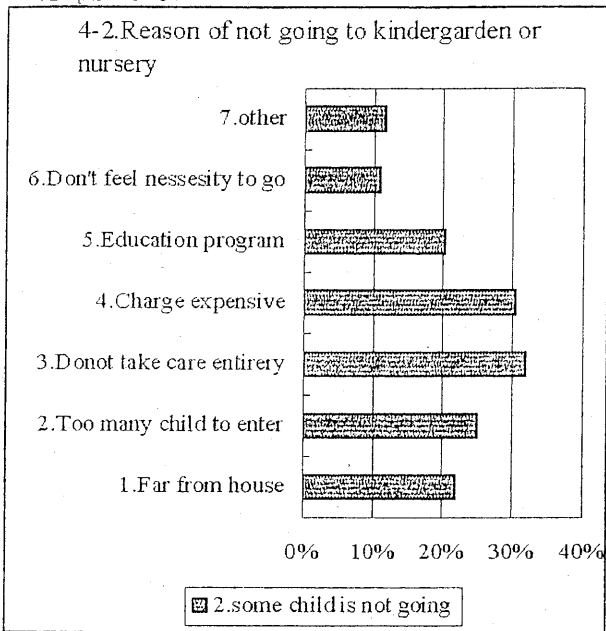
■ 通園しない理由 (第二次アンケート Q4-2, 複数回答)

通園していない理由については「3. 十分に子供の面倒を見てもらえないこと」32%、「4. 通園料が高いこと」30%の「2. 子供が多くて入園できない」25%の回答が多い。(G. 3-37, T. M5-68)

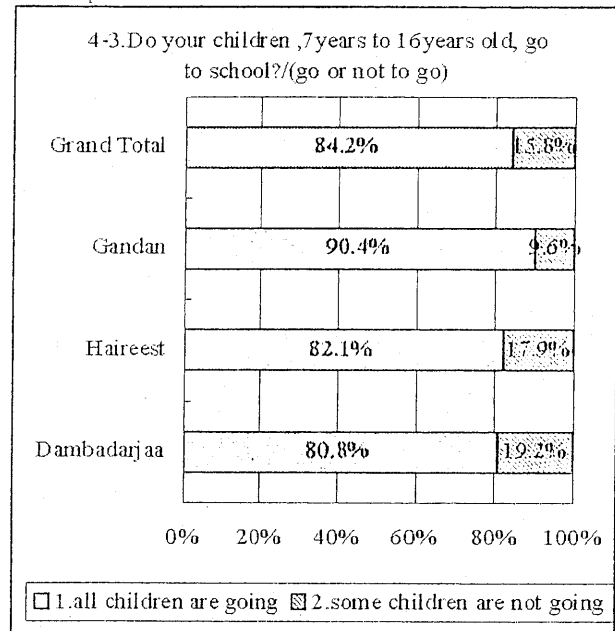
■ 7-16歳の子供の学校登校について (第二次アンケート Q4-3)

「無回答」、「3. 7-16歳の子供がいない」を差し引くと57%が7-16歳の子供の登校状況を回答した。登校の有無を回答した回答者で集計しなおすと「2. 通っていない子供がいる」が16%を示した。地区別ではガンダン地区で10%が「2. 通っていない」と回答し他の地区に比べ少ない。(G. 3-38, T. M5-69)

Graph 3-37



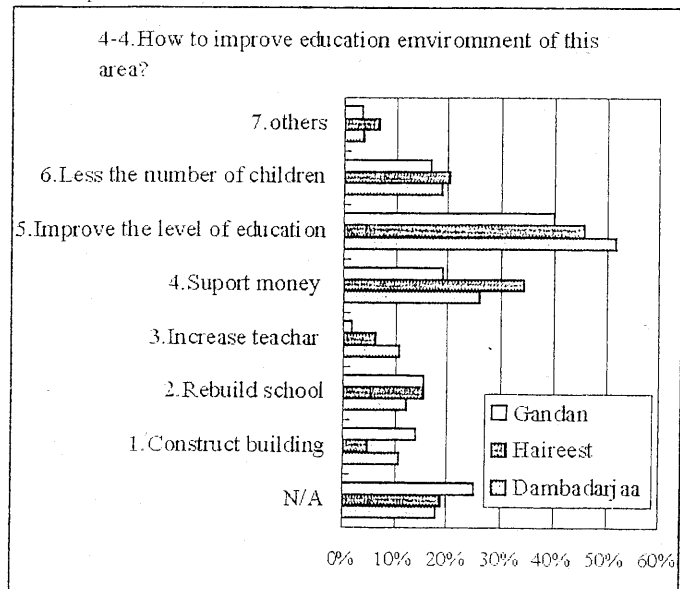
Graph 3-38



■ 地区の教育環境の改善について (第二次アンケート Q4-4, 複数回答)

「5. 教育内容の改善」46%がもっとも回答が多く、「4. 教育にかかる費用の支援」27%が続く。「6. 教室の子供の数を少なくする」19%も回答をみつめた。ダンバダルジャー地区で「5. 教育内容の改善」52%「3. 教師を増やす」11%が、「4. 費用の支援」がハイラスト地区に34%と多い。(G. 3-39, T. M5-70)

Graph 3-39



図子供の教育に対する考え方（第二次アンケート Q4-5）

- ・ 子供にどの程度の教育をつけさせたいかについては「3. 10年生中学卒業後専門学校や大学に行かせたい」という回答が89%と回答の大半を占めた。

(G. 3-40, T. M5-71)

4) 本項の要約

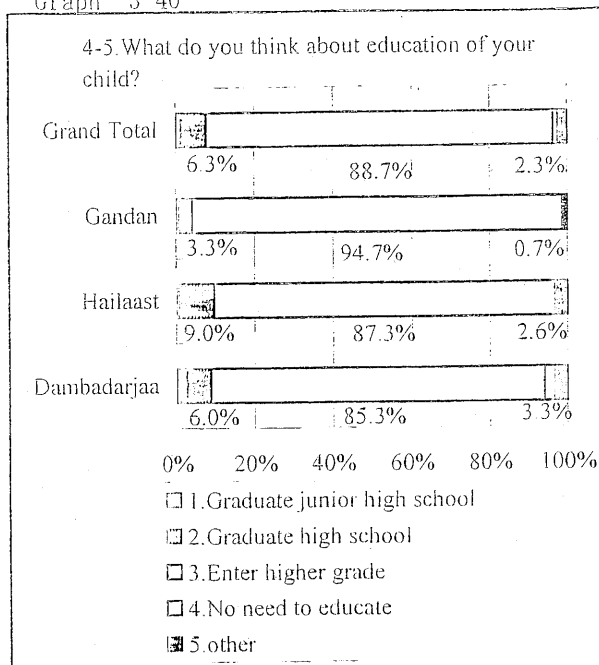
● 現状と対応

- ・ 市内の学校数は101校、うちゲル地域の学校数は27校である。
- ・ 教育施設の誘致距離や人口に対する必要施設数の基準はあるが、今は施設が計画的につくれないこともあり、守られていない。ゲル地域には学校が少なく、児童の過密が進み誘致距離は場所により5 kmにもなっている。

● 住民の生活と意向

- ・ 教育環境の問題点として幼稚園と小学校の施設の少なさ、施設の老朽化、教室内の子供の多さを設問にしたところ、ほぼ全ての項目に問題があることが伺えた。
- ・ 保育所や幼稚園に6歳以下の子供が「全て通っている」世帯は34%であった。通園していない理由については「十分に子供の面倒を見てもらえないこと」、「通園料が高いこと」、「子供が多くて入園できない」ことがあげられた。
- ・ 7-16歳の子供で学校に「通っていない子供がいる」世帯が16%を示した。
- ・ 教育環境の改善については「教育内容の改善」が一番にあげられ、「教育にかかる費用の支援」が続いて多い。
- ・ 子供にどの程度の教育をつけさせたいかについては「10年生中学卒業後専門学校や大学に行かせたい」という回答が9割を占めた。

Graph 3-40



3-8. 住民コミュニティについて

1) 地区管理者インタビュー調査

■ コミュニティ（住民組織活動）に期待する機能

・コミュニティには住民と話し合いの上、さまざまな機能を期待したい。

■ 地区の改善活動について

・地区管理事務所が中心となり、清掃活動のほか、管理事務所の修理、街灯の設置や橋の修繕などを住民から費用を徴収して実施する地区もある。

■ 地区会議について

・地区で年に2回、地区で行う活動についての会議を開催しており、住区管理者とともに住民が参加してくる地区もある。

■ センター施設について

・地区により期待する機能はことなるがコミュニティの中心となる場所はせひ必要である。施設があれば自分たちで管理して、地区改善への働きかけを実行できると思う。（T.M4-10）

2) 住民アンケート調査

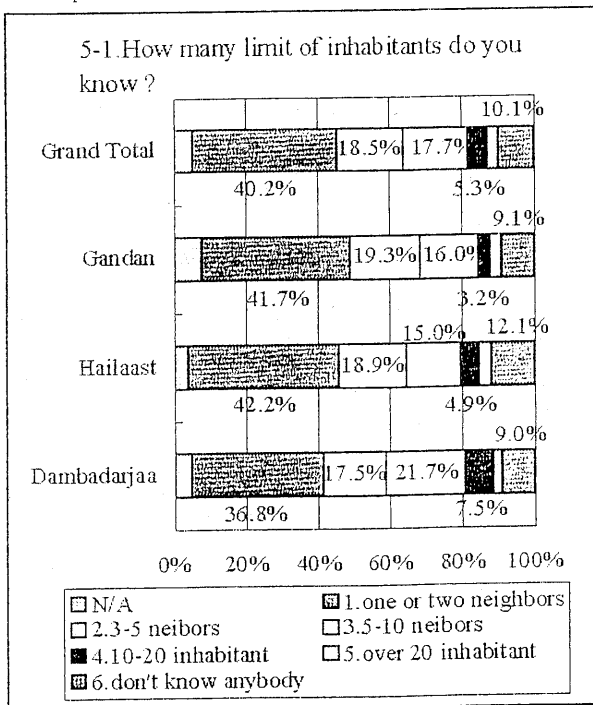
■ 近所の人たちを知っている範囲（第二次アンケート Q5-1）

「1. 近所の1、2軒を知っている」40%がもっとも多く、「2. 3-5軒」19%、「3. 5-10軒」18%が続く。近所の10軒以内で77%を占めている。「全く知らない」という回答も10%みられる。いずれの地区でも同様な傾向がみられるが、ダンバダルジャー地区において「3. 5-10軒」22%、「4. 10-20軒」8%の回答が他の地区よりも多く、近所の人との付き合いが深いといえる。（G. 3-41, T. M5-74）

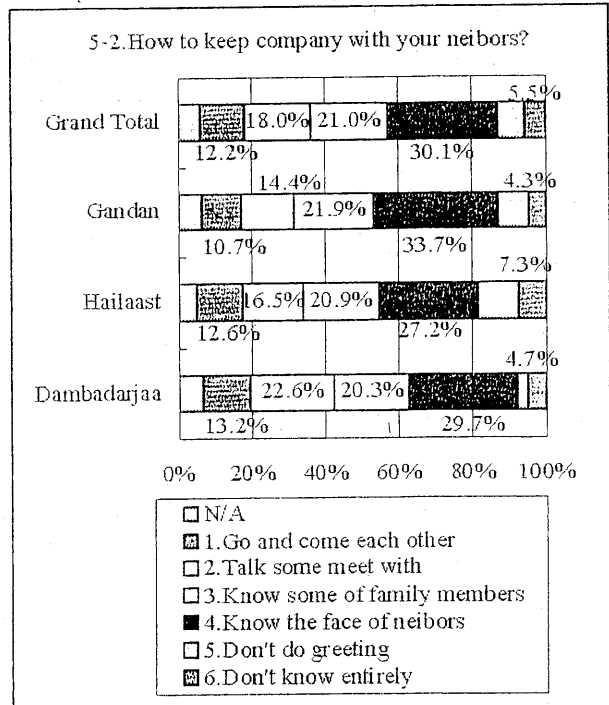
■ 近所の人との付き合い方（第二次アンケート Q5-2）

「4. よくは知らないが顔はわかり挨拶する」30%がもっとも多い。次に「3. 家族

Graph 3-41



Graph 3-42



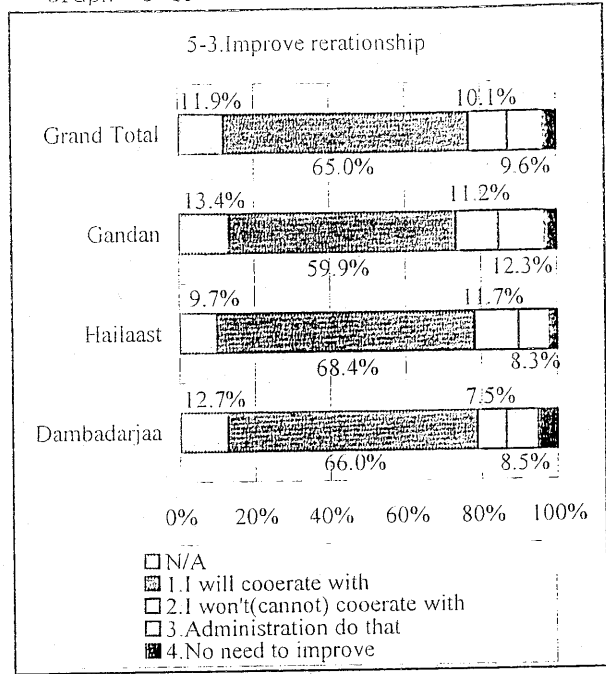
の何人かを知っており挨拶や話をする」21%、「2. 互いの家族を知っており挨拶や話をする」18%、「1. 互いの家を行き来する」12%の順に多く、1.～3. のある程度つきあいのある回答と、4.～5. のよくは知らないという回答で半々にわかれる。

(G. 3-42, T. M5-75)

■住民コミュニティの改善 (第二次アンケート Q5-3)

- ・コミュニティのつながりを強くし犯罪、災害等に対応し、地区を

Graph 3-43



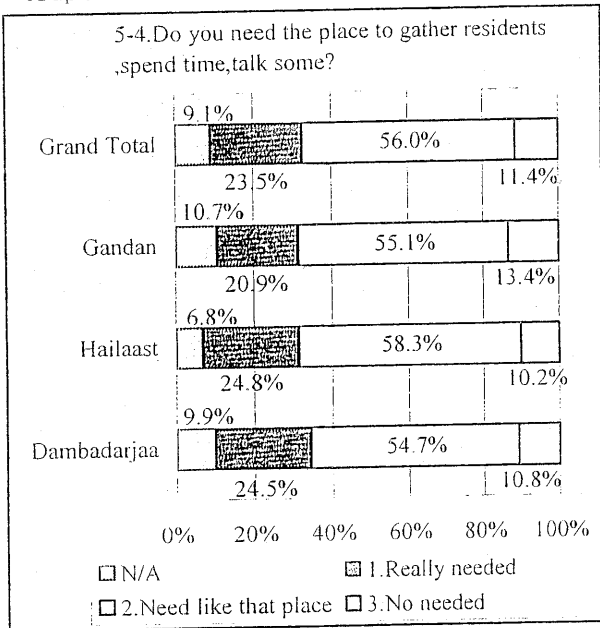
改善していくことについて、「1. 良いことであり自分も協力する」が65%と積極的に肯定しており「2. 良いことであるが、(自分は)協力できない」10%と合わせると75%が肯定する意見となった。(G. 3-43, T. M5-76)

■住民が集まって時間をすごしたり話をする場所の必要 (第二次アンケート Q5-4)

- ・「1. ぜひ必要である」24%、「2. あれば使いたい」56%、「3. 必要ない」11%となった。

(G. 3-44, T. M5-77)

Graph 3-44

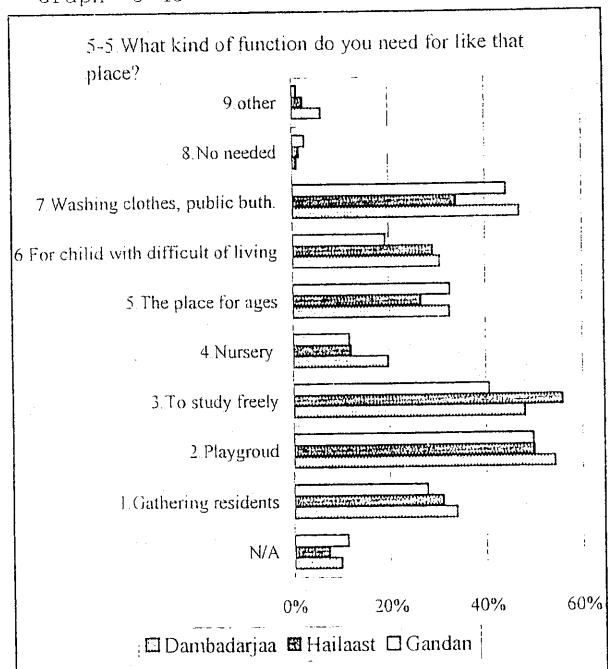


■前設問の施設に必要な機能 (第二次アンケート Q5-5)

- ・「2. 子供たちが自由に遊べる広場」51%、「3. 子供たちが自由に学習できる場所」48%と子供たちのための場所を求める回答が一番に多い。次に「7. 公衆の洗濯場や浴場」が42%を示し、そのほか「1. 住民の交流や情報交換」と「5. 高齢者のための場所」31%、「6. 生活が困難な児童の生活場所」27%がと30%前後の回答を集めた。

- ・ハイラスト地区、ダンバダル

Graph 3-45



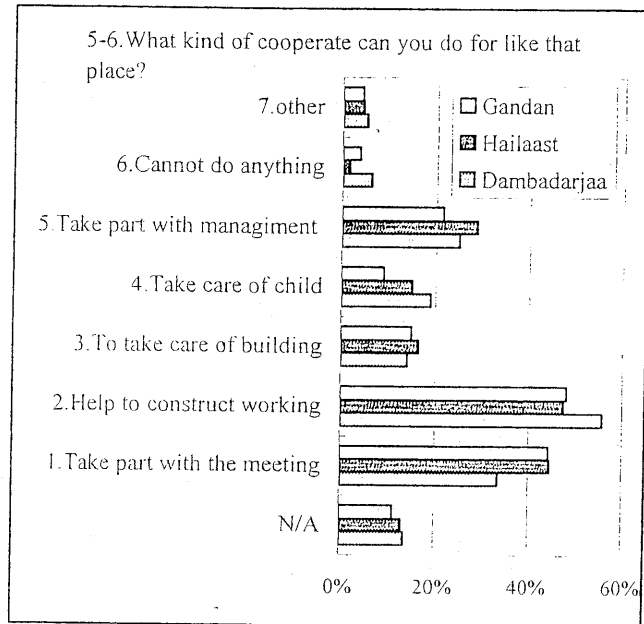
ジャー地区で「3. 子供の学習」、「6. 生活が困難な児童の場所」が、ダンバダルジャー地区で「7. 公衆浴場、洗濯場」の回答が多く特徴がみられる。(G. 3-45, T. M5-78)

■前設問の施設への協力（第二次アンケート Q5-6, 複数回答）

- ・「2. 建設作業への協力」51%、「1. 施設整備についての話し合いへの参加」41%、「5. 施設管理への協力」25%が回答を集めた。地区別ではダンバダルジャー地区で「2. 建設作業」56%の回答が多く、「1. 話し合いへの参加」34%が他の地区に比べ少ない。

(G. 3-46, T. M5-79)

Graph 3-48



3) 本項の要約

■現状と対応

- ・地区管理事務所が中心となり、清掃活動のほか、管理事務所の修理、街灯の設置や橋の修繕などを住民から費用を徴収して実施する地区もある。
- ・地区で年に2回、地区で行う活動についての会議を開催しており、住区管理者とともに住民が参加してくる地区もある。
- ・これからのコミュニティ（住民組織活動）にはさまざまな機能を期待したい。コミュニティの中心となる場所はぜひ必要である。施設があれば自分たちで管理して、地区改善への働きかけを実行していきたい。

■住民の生活と意向

- ・近所の人たちとの付き合いは、「近所の1、2軒を知っている」が多く、近所の10軒以内で8割を占めている。「全く知らない」も10%みられる。付き合い方はある程度つきあいのある回答と、よくは知らないという回答で半々にわかれた。
- ・コミュニティのつながりを強くし犯罪、災害等に対応し、地区を改善していくことについては75%が肯定し、65%は自らも協力すると回答した。
- ・住民が集まって時間をすごしたり話をする場所は「ぜひ必要である」24%、「あれば使いたい」56%、「必要ない」11%となった。
- ・このような施設の機能として「子供たちが自由に遊べる広場」、「子供たちが自由に学習できる場所」と子供たちのための場所を求める回答が一番に多い。次に「公衆の洗濯場や浴場」が続く。施設への協力として「建設作業への協力」、「施設整備についての話し合いへの参加」、「施設管理への協力」が回答を集めた。

3-9. 地区の管理状況

1) 地区管理者インタビュー調査

地区の管理手段

- ・ 地区全体の管理は各地区に一個所配置された地区管理事務所が行っているが、地区内はさらに住区の位置付けがされており、地区管理事務所と連絡する各住区の管理者が置かれている。

地区の管理体制

- ・ 地区管理事務所
 - 書類申請担当、生活困窮者等への福祉担当、ゴミ、学校などの公共サービス担当、管理者
- ・ 住区管理者
 - 各区1名あるいは2区で2名配置される。地区管理者と住民の橋渡しといった、地区管理者業務の補助的役割を担う。

管理事務所の基本的役割

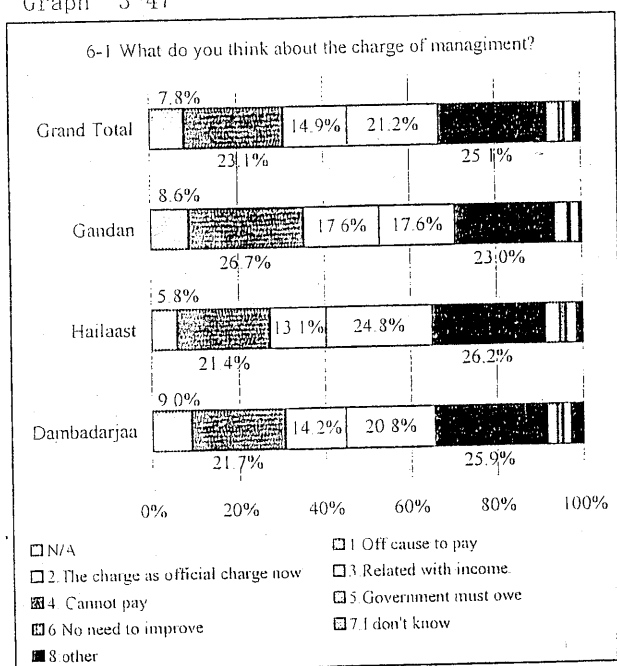
- ・ 地域に従い地区の業務を決定し実施する。
- ・ 事業所のチェック、困窮世帯や高齢者世帯の世話、法律上のトラブル防止、火災や洪水の未然防止、土地管理、(ゴミ処理)費用徴収、各種保険の紹介等

管理上の問題点

- ・ 地区独自の予算がない。
- ・ ゴミ処理の問題が大きい
- ・ 移入者の増加への対応が困難なこと

2) 住民アンケート調査

Graph 3-47



地区管理費用の負担についての考え方 (第二次アンケート Q6-1)

- ・ 「4. 払いたいが収入が低く困難」25%、「1. もちろん負担する」23%、「3. 収入から考えてできる範囲で」21%が20%を超える回答を集めた。
- ・ 1.-3. の負担する回答が59%、4.-6. の負担しない回答が29%となった。

(G. 3-47, T. M5-80)

地区改善のために協力できる事項 (第二次アンケート Q6-2、複数回答)

- ・ 「1. 自宅周囲の清掃」83%の回答が飛びぬけて多い。ほかに「3. 地区改善のための話し合いへの参加」27%、「4. 住民コミュニティづくりへの参加」21%に回答が集まった。(T. M5-81)

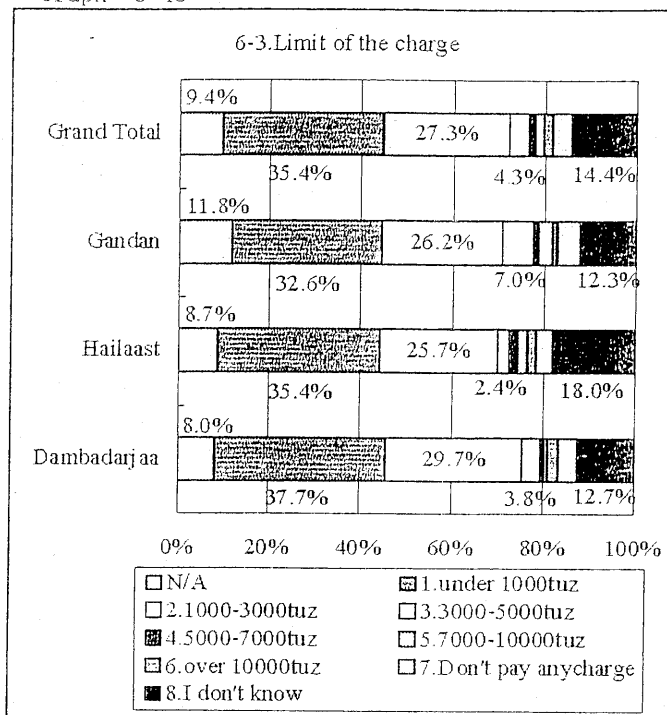
■ 地区管理費用負担の範囲 (第二次アンケート Q6-3)

- ・「1. 月 1000toz 以下」35%、
「2. 月 1000 - 3000toz」27%
%が回答を2分し、「無回答」が14%となった。

- ・収入との関係を見ると月収 30,000toz 以下では、1000toz 以下の負担が半数を占め、月収 50,000toz 以上で1000 - 3000toz 以上の回答が、70,000toz 以上で3000toz 以上の回答が多くなり、地区費用の負担と収入の関係がみられる。

(G. 3-48, T. M5-82)

Graph 3-48



3) 本項の要約

■ 現状と対応

- ・ 地区全体の管理は各地区に一個所配置された地区管理事務所が行っているが、地区内はさらに住区の位置付けがされており、地区管理事務所と連絡する各住区の管理者が置かれている。
- ・ 地区管理事務所の機能は、地域に従い地区の業務を決定し実施することで、業務として行政書類申請、生活困窮者等への福祉、ゴミ、学校などの公共サービスに対応している。
- ・ 住区管理者は各区1名あるいは2区で1名おかれ地区管理者と住民の橋渡し、地区管理者業務の補助を行う
- ・ 地区でもつ予算がなく問題への対応が難しい。

■ 住民の生活と意向

- ・ 地区管理費用の負担については「もちろん負担する」、「収入から考えてできる範囲で」、「払いたいが収入が低く困難」に回答が分かれ、全体では負担する回答が59%、負担しない回答が29%となった。
- ・ 地区改善のために協力できる事項として「自宅周囲の清掃」が83%と高い回答をしめた、ほかに「地区改善のための話し合いへの参加」「住民コミュニティづくりへの参加」に回答が集まった。
- ・ 地区管理費用負担の範囲は「月 1000toz 以下」と「月 1000 - 3000toz」に回答があつまり、3000toz 以下で60%近くを占めている。

3-10. 住民の自由意見

■ 第一次アンケート自由回答

自由回答にはゲル地区住民の19%、住宅地区住民の29%、衛星都市住民の31%が回答し、キーワードで集計したところ、一人について1.8件の内容が出された。

内容では「住宅地区（の問題、改善）」が36件でもっとも多く、「公園緑地」33件、「ごみ清潔な環境」28件、「交通」24件、「教育、コミュニティ」23件、と続く。地区全体の問題や改善点について、公園や緑の少なさ、快適性の向上が指摘される結果となった。「地区の管理について」20件や「人口の移動、人口密度」17件なども回答を集め特徴がみられる。(T. M2-32)

■ 第二次アンケート自由回答

回答者総数605人のうち、291人、48%という非常に高い割合で自由意見の記述が得られた。長文の記述も多数みられ、地域住民の地域改善についての興味の高さ、これまでに住民の意見を言える機会が少なかったことがうかがえた。

もっとも意見が多かったのは上水下水、道路、電気等のインフラ整備に関することで84%が記述している。中では、街灯、上下水、道路整備、公衆浴場に関する意見が多くあげられている。

二番目に本アンケート調査の中で重点的に設問した、コミュニティについての意見が44%あった。住民組織の必要性、住民活動への協力、活動の方針等建設的な意見が大半を占め、良いコミュニティをつくりたい意向が読み取れた。

三番目にゴミ処理に関する意見が27%の割合を示した。現在のゴミ処理体制の

悪さ、地区がゴミで汚されることへの意見が多い。

続いて「地区の改善に関する意見」13%、「住宅の改善に関する意見」9%、「公園整備や緑を増やすことについて」9%、「住宅建設の基金やローンの創設」8%、「地区づくりの政策について」7%等に意見のまとまりがみられた。

地区別ではハイラスト地区とダンバダルジャー地区に高い回答割合がみられ、特にハイラスト地区では「インフラに関する意見」91%、「コミュニティに関する意見」56%と高い回答割合を示した。

(T. 3-2, T. M5-43)

Table3-2 Free word(Second quetionate)

	Damb adarja	Hailaa st	Ganda n	Total	%
infrastructure	75%	91%	84%	243	84%
community	41%	56%	33%	129	44%
garbage	23%	27%	33%	79	27%
improve of area	14%	15%	10%	39	13%
improve of house's facility	10%	7%	12%	27	9%
park,green	7%	11%	7%	25	9%
fund for building	9%	6%	9%	22	8%
improve policy	8%	9%	2%	19	7%
child,school,education,culture	4%	3%	2%	9	3%
environment	3%	4%	0%	7	2%
transport	7%	0%	0%	7	2%
family income	2%	5%	1%	8	3%
crime	3%	3%	1%	7	2%
medical	2%	1%	0%	3	1%
disteses	2%	1%	0%	3	1%
other	1%	0%	4%	4	1%
Number of answer	219	250	162	631	
Number of answer person	105	105	81	291	
Number of answer per person	2.1	2.4	2.0	2.2	
Total number of area	212	206	187	605	
% of answer person	50%	51%	43%	48%	

第四章 まとめと提言

4-1. 分野別のまとめと施策の展開

調査の分野別のまとめと例としての施策の展開を述べます。

1) 住宅地としての整備

市のゲル地域には人口の流入が著しく、道路に沿った地区の中心から斜面地や河川そばといった困難な地形へと住宅地が拡大を続けており、地区により緩斜面、斜面地が8割を占める状況となっています。河川そばの居住禁止区域に無許可で住宅を建設する世帯も多く、雨水時に流されるなどの被害がでています。また地区の位置により煙害や河川の汚染など市街地環境汚染へ大きな影響を与えています。

ゲル地域には長期にわたって住民が生活しており、今後も市近郊に定着する意向を示しました。地域住民には上下水設備の整った「個人住宅地としての整備」が望まれますが、行政施策上も個人の資金力からも具体的な実施施策が見出せない状況です。

■施策の展開

- ・市街地近郊への人口流入の抑制（衛星都市の開発等）
- ・地形条件や環境への影響を考慮した住宅地としての段階的な評価
- ・評価の低い場所への住宅地拡大の抑制、評価の高い地区での効率的な土地利用
- ・個人住宅地としての居住者への土地供給策の検討
- ・評価に基づき、法的、財政的裏付けを持ったゲル地域整備計画の策定

2) 環境への影響の軽減

環境問題は石炭の煙害、土壌汚染、敷地内の井戸水の汚染と多くの面が指摘されており、住民も問題を認識し、自ら対応したいと感じています。住民自身の生活においても、煙害の原因となる石炭利用は健康への影響を心配させ、土壌汚染、地下水汚染に影響を与えるトイレは、多くの面での困難を生じています。さらに洗濯機の購入意向が高いなど汚染を深刻化させる要因があげられました。

■施策の展開

- ・石炭による煙害を減少する安価で燃焼効率のよいストーブの供給
- ・浄化槽の設置等、土壌汚染をなくし、住民生活を向上するトイレの改善
- ・普段の生活における環境汚染への影響を軽減する配慮
- ・共同洗濯場の設置等による新たな環境汚染の抑制策

3) 就業機会の向上

ゲル地域住民の収入は市平均よりも低く、石炭の購入や医療費の支払いに困難を感じるなど、生活に不可欠な項目での困難があげられ、生計に困難を感じる収入の世帯が中心となっています。収入の低い世帯では、一人の就業者が多くの家族を養う、就業を希望する者はいるが、就業機会がないというケースが見受けられ、特に職業の専門性が低い場合、就業の確保に困難が伴います。

■施策の展開

- ・求職者の登録、住民間での就業情報の交換
- ・職業訓練の支援、紹介

4) 都市インフラの整備

都市インフラの整備は低く全般的な改善が必要とされます。特に上下水施設の改善、道路環境の改善、街灯の設置、緑のある環境づくりが優先的事項として回答を集めました。地区管理者側からは地区の基本となる道路と街灯の整備が望まれ、交通環境の向上とともに、上水の確保を容易にするといった利便性が向上することが指摘されました。また家まで自動車が入れない世帯もあり、不便と同時に危険時に救急車や消防車が入れないといった問題があります。緑のない殺風景な土地柄と休養の場がない現状から、緑のある環境づくりも強く住民に望まれています。

■施策の展開

- ・地区の道路環境の改善からその他の利便性を向上する施策の展開
- ・自然地や空き地を利用した公園づくり
- ・緑に配慮した地区内道路の整備
- ・個々の住宅地周辺で緑を増やす(苗木、草花の種子の配布や販売、意識改善等)

5) ゴミ処理の改善

ゴミは各世帯を回って一戸ずつ回収する方法が主流です。地区内にゴミが散乱しており、くぼ地にゴミが溜まるなど、地区の衛生環境が低く、個々の世帯においても収集回数が少ないといったゴミの収集体制の悪さが多く指摘され、ゴミ処理の改善が一番に望まれる事項としてあげられています。現在地域で対応しているゴミ処理は今後地区が中心となってゴミ処理を管理することになり、地区において予算や車両を確保し、円滑なゴミ収集体制をつくる必要があります。

■施策の展開

- ・適正なゴミ収集費用の負担による収集世帯数の向上
- ・地区でのゴミ収集車両の確保による費用の軽減とゴミ収集管理の向上
- ・くずかご、ゴミ捨て場の設置
- ・地域住民での定期的な清掃活動の実施

6) 上水の確保

上水の確保についても生活上の問題が多くあげられ、特に上水が十分確保できないことで、体を洗えないこと、洗濯が十分にできないことが困難としてあげられました。上水の購入については、新たな施策よりも現在の上下水販売施設の改善を指摘する意見が多く、数を多く、営業時間を長くすることが望まれています。現在世界銀行の援助により、貯水池から上下水販売所にいたる上水管の整備が進められています。

■施策の展開

- ・身近な共同浴場、洗濯場の整備
- ・上下水販売所の販売体制の改善
- ・整備される上水管を基盤にした計画的な上下水施設の整備

7) 保健福祉体制の向上

医療は各地区に診療所が設置され、患者の病状を診た上で必要に応じ上位の医療機関に連絡される体制となっています。現在の医療体制の問題として検査や専門医療に対応できないこと、往診に医師が徒歩で行っており緊急時の対応に心配があることなどがあります。

ゲル地域において貧困層が増加しており、生活上不可欠な石炭を十分に購入できないなど、生計をたてるのが困難な世帯も数多くみられます。地区では生活が困難な幼児児童の生活手段の確保を図っていますが、貧困層の増加傾向からさらに増えることが懸念されます。

■施策の展開

- ・現在ある診療所施設の充実、専用車両の確保
- ・貧困家庭の把握、生活に必要な支援の実施
- ・生活が困難な幼児児童の地区での生活手段の確立。福祉教育施策での支援等。

8) 教育環境の向上

教育環境では学校施設の少なさや老朽化など多くの問題が指摘されますが、教育環境全般では教育内容の改善、教育費用の支援といったソフト面での改善が強く指摘されました。就学状況を見ると通園率は34%と幼稚園に通う子供は少なく、小学校通学率は84%と未就学の児童も10%を超えています。ほぼ全ての世帯が高等教育への進学を希望しますが、教育費用を捻出することが困難な世帯も少なくありません。

■施策の展開

- ・地区に近い教育施設の整備、既存の施設の改善
- ・幼稚園、小学校の教育内容の向上
- ・教育費用の支援
- ・幼稚園教育の補完
- ・小学校通学率の向上のための相談、支援

9) 危険への対応

主な火事の大半はゲル地域で発生しています。電気まわりが発火の第一原因であり錯綜した電線や質の悪い電線からの発火もみられます。消防側からは連絡の困難と道路環境からくる消火活動の困難が指摘されました。住民側からはそれらに加えて、自分たちで小さな火事に対応できないことが問題としてあげられました。

犯罪は日常生活用品を盗るような泥棒が多く発生しています。地区により派出所が設置され、地区内有志による民間警察官が地区内を巡回しています。住民からは通りが暗いことを危険とする回答が目立ちました。

河川や雨水溝の近くなどは居住禁止区域として指定されますが、近年住宅の増加から禁止区域への居住がみられ、洪水被害などの危険が伴い、また消防車や救急車が入れないなど緊急事態への対応に問題があります。

■施策の展開

- ・中心となる電線から各戸につなぐ電線の改善と管理
- ・小さな火災などに自分たちで対応できる水桶等の設置
- ・街灯の設置
- ・災害時の連絡手段の確保、連絡網の整備
- ・住民間での防犯、防災体制づくり
- ・居住禁止区域への住宅建築の規制、移転

10) 住宅の改善

ゲル地域においてもモンゴルゲルのみでの居住は1割にすぎず、夏用あるいは冬用の住宅を9割の世帯が敷地内に持っています。モンゴルゲルは定住が中心となる都市の生活においては楽しみとしての利用以外は不便な仮の居住形態であり、住民もゲルから住宅へ住み替える強い意向を持っています。住民は上水道、暖房の整ったアパートでの居住を望みますが、主には金銭的理由からゲル地域で生活しており、将来的にアパートを購入する手段がないことから、ゲル地域での住宅建設を希望する傾向がみられます。住宅設備の評価として暖房とトイレの評価が特に低く出ています。

■施策の展開

- ・返済の見込める長期の住宅建築融資制度づくり
- ・浄化槽、暖房ストーブの供給といった環境汚染を軽減し、生活を向上する住宅設備設置への補助
- ・安価で暮らしよいモデル住宅の整備

11) 住民コミュニティを基盤とした地域改善の促進

ゲル地域の改善を行政のみで進めることには困難があり、また市の計画でも長期の時間がかかることが想定されています。住民自身による地域改善が必要であり、また住民もそのような機会を望んでいます。ゲル地域では各地区ごとに管理事務所が設置され、行政管理されるとともに独自の地区改善への取り組みもみられます。住民間で協力して地域を改善したいという意向は強く、清掃活動のほか、話し合いへの参加などがあげられました。住民コミュニティの中心となる場合は地区管理者側、住民側ともに必要としており、施設の機能として、公園や教育補助施設など子供の環境を向上する機能や共同浴場や洗濯場の設置が望まれています。そのような施設への建設作業等の協力意向もみられました。地区改善のための費用の負担は60%程度の住民が負担する意向を示しました。

■ 施策の展開

- ・地区管理事務所を中核とした住民コミュニティづくり
- ・清掃活動等手のつけやすいことからの地域改善活動の実施
- ・地区改善に継続して住民で取り組む仕組みづくり
- ・共同の浴場や洗濯場、教育機能を持った住民コミュニティの中心となる場づくり

4-2. ゲル地域整備についての提言

現在のゲル地域の現状を踏まえ、整備の基本的な考え方を整理します。

1) ゲル地域住民の現状と地域改善の必要を認識すること

地域づくりの主役はそこに住む住民にあります。ときおり「ゲル地域での居住は仮住まいであり、彼らを他の場所へ移動させることは容易である、あるいは彼らはゲル地域に住みたくて住んでいるのだ。」という意見を聞きます。今回の調査結果から地域で10年、20年と長く暮らしている住民のほうが主流であり、住民のほとんどはこれからもこの場所あるいは市の近郊で暮らしていくという意向を持っていること、またゲル地域での生活に多くの問題を抱え、インフラの整ったアパートや住宅で生活したいが主には金銭的な困難からゲル地域で生活せざるをえないことが明らかにわかります。前述の認識は間違いもしくは少数意見であり、「ここに問題がある、そこで多くの住民が生活しており、住民自身が地域を改善したいと考えていること」を行政をはじめ地域づくりに関わる全ての人が認識することが地域改善の第一歩になります。

2) 地域住民が将来もそこで暮らしていける地域づくりを進めること

ゲル地域の住民の暮らしは仮住まいではなく、ここで生まれ、育ち、学び、働き、子供を育てる生活の拠点です。ここあるいは市の近郊で生活することを望んでおりまたそうすることが必要な人たちです。移動させられればいずれ市の近郊でゲル居住をせざるを得ない可能性が高く、ゲル地域の縮小という問題の解決には結びつかないと考えられます。そこに住む住民が将来もそこで生活していける地域づくりが望まれており、そのことでしか問題の解決にならないのです。住民が将来もそこで暮らしていける地域づくりを進めることが大切です。

3) ゲル地域住民の地域づくりへの意識を尊重すること

今回の調査でのもっとも大きな収穫と言えるのはそこに住む住民自身に協力して地域を改善していきたいという意向がみられたことと、コミュニティの基盤となる地区管理事務所の存在です。地域住民の地域改善への意向はアンケート調査時の住民の対応から感じられましたが、そのことは結果にもよく表われ、改善への協力とできるかぎりの負担を理解することが読み取れました。

地区の管理事務所は地区の現状と住民を身近にしており、これまでに独自に地域改善に取り組んだ経験もみられます。地区管理事務所を住民コミュニティの中核として捉え、地域住民の意向を尊重することが、実現の可能性の高い地域づくりにつながります。

4) 継続的な地域づくりの体制づくり

地域の改善事業は一回の事業で完了するものではなく、事業への理解と、必要な負担や協力を地域住民に求めながら継続していくものです。現在地域改善の主流となっている海外の援助をうまく取り入れていくことは大切ですが、どこまで継続されるという保証はありません。時間をかけて地域を改善していく継続的な体制を中央行政-地域-地区管理事務所-住民組織の協力のもとに構築していくことが大切です。

そのためには地域住民の応分な負担をもとに、住民に納得のいく着実な地域改善事業を進めていくことが重要です。

また住民の地域改善への取り組みの意識を、良好な住民組織に育てていく機会が必要とされています。

5) 地域づくりの優先順位

今回の調査で多くの地域改善の方策があげられました。これらを実現していくことが大切ですが、全てを同時に進めることは不可能です。地域づくりの優先順位を地域づくり体制の中で十分に検討する必要がありますが、今回の調査結果をもとに優先順位を決める項目をあげてみます。これらが重なる部分での施策が優先順位を決めていくと考えます。

1. 環境汚染への影響の減少

ゲル地域からの煙害や汚水がゲル地域のみならず市街地環境への悪影響を与えています。住民自身も健康への影響の心配を持っておりこの問題の解決につながる施策が第一目となります。

2. 貧困への対応

ゲル地域住民は市の平均収入に比較して収入が低く、石炭の確保といった基本的な支出への困難も読み取れました。仕事の見つからない失職者も多く、居住地周辺で職を得る機会の向上など、収入の向上につながる施策が必要です。

3. 居住環境の改善

基本的なインフラが整っておらず、生活が困難な地域ですが、そこに住む住民の居住環境を向上する施策から手をつけることが大切だと考えます。特に安全性や保健衛生面の向上につながる整備が優先されるべきです。

4. 住宅の改善

モンゴルゲルから木造住宅へ、木造住宅から良好な個人住宅へと住宅建築、改築をしたい意向を住民は強く持っています。これは行政側の個人住宅地としてゲル地域を整備していく方向と一致するものであり、住民が住宅の改善に取り組みやすくする施策が必要です。

5. 景観の向上

ゲル地域の改善事項の一つとして景観の悪さがあります。上記4つの施策の後に来るべきものと考えますが、公園や緑の少なさを問題と捉える住民も多く、住民の居住環境の向上と重なる部分から景観を良くしていくことは大切です。

6) ゲル地域整備の計画づくり

現在いくつかの地区でゲル地域整備に関する計画づくりが進められており、市行政の中には今後全ての地区で計画づくりを行っていく考えもあります。これまでの計画づくりの経緯と今回の調査を踏まえて計画づくりの基本的な考え方について提言します。

1. 現状と予測にもとづく現実的な計画づくり

市人口は増加の一途にあり、ゲル地域人口の増大と大きく関連します。ここ数年で各地区の中心となる住宅地面積が増大しており、中心から遠く、あるいは斜面地など困難な場所に拡大しています。一方で市街地近郊のゲル地区では人口の過密化が進んでいます。人口の急激な流入をとめることが急務となりますが、過去にどのように地区が拡大し、今後どう拡大していくのかを予測しながら、法的な対応や予算を踏まえ、実現性の高い計画をつくっていく必要があります。

2. 地区の意向を踏まえた計画づくり

地区の改善は一回の事業で完了するものではなく、住民の協力を得ながら継続していくこととなります。地区住民の地区改善に対する高い意識や、地区を身近に知っており、地区の管理や改善の経験をもつ地区管理事務所と協力し、行政的な意向と地区の意向を十分にすり合わせながら計画づくりを進めることが計画の実現性を高め地区住民に受け入れられ継続される計画となります。

7) 本調査結果の活用と新たな調査計画づくり

本調査はゲル地域の全体像を把握するため、生活環境各分野の現状と問題点を行政側、住民側双方から見渡した調査です。本調査の結果には、これからのゲル地域での施策を検討するきっかけとなる問題点や改善策が多くあげられていますが、実施施策を模索するためには、さらにそれらに関する詳細な調査を行い、実現性のある計画をたてる必要があります。

本調査結果をもとに施策の方向を抽出し、新たな調査・計画づくりが行われ、実施施策へと展開されることを期待します。

15. ウランバートル市現マスタープラン図面リスト

ウランバートル市現マスタープラン図面リスト

ページ	図の名前
A. 都市境界線及び周辺の発展方針	
1.	都市及び周辺地域の都市開發現状, Complete assess of Land
2.	都市周辺の都市開發現状 Complete assess of Land
3.	都市周辺地域の環境保護状況
4.	都市周辺地域発展の概観
5.	都市開発、土地使用概観
6.	都市開発発展のアプローチ
7.	都市の居住地構造・分別
8.	郊外の運輸ネットワーク
9.	都市のインフラ: Heating supply
10.	都市のインフラ: Power supply
11.	都市のインフラ: Water Supply and Sanitation
12.	都市のインフラ: Communication
13.	都市の特別保護地域
14.	都市の historical place の保護
15.	都市周辺地域の観光発展計画
B. ウランバートル市総合計画	
16.	市の発展状況・周辺の環境・都市開発総合的現状分析
17.	市の発展状況・周辺の環境・都市開発総合的現状分析
18.	環境公害の現状分析
19.	土地使用状況
20.	人口の住宅供給レベルの現状分析
21.	ランドスケープの現状分析
22.	ウランバートル市の建築地域開発の総合的現状分析
23.	地域の目的・ゾーニング
24.	総合計画の概観
25.	ウランバートル市 2020 年までの総合計画
26.	土地使用配分
27.	環境状態
28.	街路ネットワーク
29.	道路ネットワーク
30.	グリーン・エリア、公園
31.	ウランバートル市の Heating supply
32.	ウランバートル市の Heating supply
33.	ウランバートル市の Power supply
34.	ウランバートル市の Power supply
35.	ウランバートル市の Water supply
36.	ウランバートル市の Sanitation
37.	ウランバートル市の Communication
38.	ウランバートル市の Engineering 準備
39.	Historical Places and their location
C. 都市地域の概念	
40.	基本中央居住地域
41.	インフラ発展アプローチ
42.	Zoning of underground resources
43.	農業発展方針 (畜産)
44.	農業発展方針 (plantation)
45.	観光発展計画
46.	Power supply の現状 (1998 年)
47.	人口居住、都市・町の違い (1998 年の時点)
48.	都市のグリーン・エリア地域 (1998 年)
49.	バガノール区・バガハンガイ区

16. ウランバートル市から調査団に提出されたウランバートル市マスタープラン改定内容

UB 市から調査団に提出された
UB 市 MP 改訂内容

決裁：ウランバートル市
市議会議長
N. Bolormaa

承認：ウランバートル市長

Ts. Batbayar

ウランバートル市マスタープラン
改訂に係る図面計画作成企画

No4/2006

1	マスタープラン作成	<ul style="list-style-type: none"> - モンゴル国会 2001 年 6 月 14 日付の第 57 制定で承認された“モンゴル国地域開発方針”、2003 年 6 月 12 日付の第 24 決議で承認された“モンゴル国地域開発中期政策”（2010 年まで） - モンゴル政府 2005 年 9 月 20 日の閣議決定 - 市議会 2004 年 12 月 22 日付の 3/10 決議で承認された市長業務計画 - 市議会 2005 年 12 月 20 日付の 5/29 決議で承認された 2006 年ウランバートル市土地調整計画
2	計画段階	<ul style="list-style-type: none"> - マスタープラン - 準備（地質、地籍図の見直し、建設、インフラ、土地利用の現況、評価） - 環境評価、都市開発評価
3	位置、土地使用状況	- UB 市全体
4	マスタープラン改訂に関連する資料	<ul style="list-style-type: none"> - 国会 2003 年 6 月 12 日付の第 24 決議で承認された“モンゴル国地域開発中期政策”（2010 年まで） - “ウランバートル地域開発プログラム”（プロジェクト） - 政府 2002 年 2 月 26 日の閣議第 28 決定“ウランバートル市 2020 年までの開発マスタープラン” - 政府 2005 年 6 月 27 日閣議第 144 決定“4 万住宅プログラム” - ウランバートル市経済、社会データ - フランス政府協力”ンバートル市上下水マスタープラン” - UN-Habitat 協力ゲル地区開発方針プロジェクトやその他プロジェクト - 関連法律、規定、基準、マニュアル
5	地図内容	<ul style="list-style-type: none"> - ウランバートル市図（ウランバートル地域開発） M 1:25000 - 建設、インフラ、土地使用状況、エコロジー、都市開発評価 M 1:10000 - 地域、道路ネットワーク M 1:10000

		<ul style="list-style-type: none"> - 土地利用状況、建設状況 M 1:5000 - 技術面準備 M 1:5000 - インフラ設備 M 1:5000 - グリーン化、自然保護 M 1:5000 - 中心部 M 1:1000 - 部分計画、モデルプロジェクト(ゲル地区) M 1:1000 - 技術・経済指標、投資額 - 部分計画の実施方法、所有土地の再計画
6	インフラ設備	中央インフラ設備や単独インフラ設備、太陽エネルギー、風力発電等
7	住宅ファンド内容	<ul style="list-style-type: none"> - アパート建設 - 古い住宅のリフォーム - ゲル地区のインフラ設備の整える
8	対象エリア	- ウランバートル市全体 470,000 ヘクタール
9	建築計画の条件	<ul style="list-style-type: none"> - ウランバートル市郊外の土地利用目的、ゾーニング確定 - 市の建設調査に基づいた建設密度を明確にする - “チンギスハーン” 国際空港の位置確定 - 道路ネットワーク、交通安全、ゲル地区再計画 - 国立公園のあるボグド山周辺の土地計画 - 自然環境評価
10	計画期間	2006年-2030年まで 第1期 2006年-2015年まで
11	計画準備期間	2006年-2007年
12	実施機関	ウランバートル市都市計画研究所、ワーキンググループ
13	予算	
	備考	<ul style="list-style-type: none"> - ボグドハン山国立公園の特別保護地域の境界線を確定 - マスタープランを法律にする、関連法律の改定、案作成 - 都市計画政策の確定、実施体制の整備、マスタープラン実施体制の確定 - 都市開発、都市計画を土地管理、土地所有と関連させる - 最新技術の浄水施設や発電システムの調査 - 長期ローンシステム、土地所有、土地利用のモデル作成 - 自然環境保護、廃棄物マネジメント整備 - 関連省庁、機関からの意見、案を入れる - 省エネ暖房施設の調査 - 水源の安全保護

建設・都市計画省

都市計画局長

B. Batbold

ウランバートル市長顧問

ウランバートル市建築家

N. Natsagdorj

ウランバートル市都市計画部長

A. Zulgerel

ウランバートル市都市計画研究所長

G. Bold

ウランバートル市都市計画部主任

Ch. Erdene-ochir

ウランバートル市都市計画研究所課長

D. Sarantuya